

平成29年度 部局自己評価報告書 (06：医学系研究科)

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限：(23)～(24)合わせて7,000字以内

②3 全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値(23)

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するため以下をおこなった。

- (1) 平成28年度卒業生の国家試験の合格率は、医師93.0%(全国平均88.7%)、看護師97.0%(同88.5%)、診療放射線技師97.3%(同96.0%)、臨床検査技師97.3%(同89.9%)であった。医学科、保健学科とも全国トップクラスを維持し、学部教育の水準の高さが反映された。
- (2) 医学科では、医療人としての目的・倫理観を滋養するプログラム、問題抽出能力や探求心の養成プログラム、臨床・臨地能力の向上に向けたプログラムを開発し、高度専門職としてのアクティブラーニングを実施した。保健学科では、3専攻合同のチーム医療実習が10年を経過し、その成果(それぞれの専門性を活かしての問題解決アプローチの促進)が現れてきた。
- (3) 新たに完成した6号館教育棟に少人数グループ学習室を16室用意し、問題解決型学習、英語教育、医療面接、国家試験の学習などに利用されている。
- (4) 学部全科目で、学生による授業評価を実施している。その結果は担当教員へフィードバックされ、医学教育推進センターと教員との話し合い、高い授業評価を受けた教員による「良い授業を考える会」を実施し、各教員の教授方法の改善に活用された。
- (5) 医学部・大学院ともアドミッションポリシーを整備するとともに、学部では国際バカロレア入試を導入、平成29年度の入学者を1名選抜した。
- (6) 公衆衛生学専攻を平成27年度に設置し、公衆衛生の素養を持った高度専門職業人を養成する体制の強化を図った。公衆衛生学専攻修士課程および保健学専攻博士課程前期課程において遺伝カウンセラー育成などのゲノム医療を担う専門職コースを設置し、個別化医療・医学を推進できる高度専門職業人の育成に取り組んだ。平成28年度は10名が入学(うち3名が遺伝カウンセリングコース)し、平成29年度は17名が入学(うち3名が遺伝カウンセリングコース)した。MD-MC-PhDコースを新設し、平成29年度の入学者を1名選抜した。
- (7) 臨床研究を推進する高度専門職業人の養成を図るため、公衆衛生学専攻修士課程1年コースを開始し、修了生を輩出した。
- (8) 東京大学とのジョイントアポイントメント制度で平成29年度に着任する教授を1名選考した。
- (9) URAを活用して支援室機能(研究戦略室、評価室、国際交流支援室、広報室、情報基盤室、研究安全管理室など)を強化し、教員の研究時間確保を図っている。
- (10) 大学病院、東北メディカル・メガバンク機構との連携によりビッグデータメディシンセンターを開設した。
- (11) 米国NIHなど海外拠点機関との連携を進め、NIH-Japan Joint Symposiumを東北大にて開催(平成29年2月15日～17日)した。
- (12) 共同研究講座の設置を推進した(抗体創薬共同研究講座を平成29年4月1日付けで設置。更に1件の設置が進行中)。

2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 独創的・基盤的研究の強化へ向けて以下の取組を行った。

- (1) テニュアトラック教員2名、28年度テニュア付与独立准教授1名(第一期テニュアトラック教員)について、コアセンター経費などを活用して研究支援を進めた。第三期の1名(助教)について学外委員も含むテニュア審査会を実施した。なお、第二期の1名については、平成27年度中にテニュア審査を終えている。
- (2) 企画室と各分野との連携を密とするため、各分野に研究担当主任を設置した。若手研究者向けの

講習会を新たに開催し、前年度不採択者を対象に申請書作成アドバイスを個別に実施した。その結果、若手研究の採択数は前年度 50 件から 60 件に増え、基盤研究の全カテゴリーで増えた。

- (3) 企画室を研究企画室と研究戦略室に分けた。研究企画室は研究活性化へ向けた人事方針や研究推進体制の検討、研究戦略室は外部資金導入や活動状況分析などを主な役割とする。
- (4) 研究企画室が中心となって、教授選考のあり方を検討し、将来構想検討委員会の役割、選考委員会委員の構成、候補者ヒアリングの位置づけなどを大幅に変更した。教授選考開始に先立って有力候補者をピックアップする仕組みを新たに作り、基礎医学系 2 分野について候補者リストを作成し選考委員会に提供した。
- (5) 研究戦略室では、科研費採択情報、医学・生命科学領域に関する東北大学の論文発表について本部 URA と連携して解析し、今後の研究費獲得戦略の基礎資料を作成した。Scopus や科研費獲得状況などから対象者のパフォーマンス評価を行う仕組みを構築した。
- (6) 大学病院、東北メディカル・メガバンク機構との連携によりビッグデータメディシンセンターを開設した。

2. 研究支援体制の強化へ向けて以下の取組を行った。

- (1) 共通機器室の支援機能強化のために、定員内技術職員 1 名を新たに雇用し、定員内職員 2 名、定員外職員 5 名（博士研究員 1 名含む）とした。その結果、共通機器室の利用者が 683 名（うち他部局 138 名）となり、共通機器室の装置等を活用した英文論文が 103 報発表され、全学的にも重要な研究基盤となった。（参考：前年度利用者数 645 名、英文論文 59 報）
- (2) 共通機器室を東北大学テクニカルサポートセンター（TSC）の星陵サテライトと位置付け共用化を促進するため、先端研究基盤共用促進事業に応募し採択された。2017 年度より大型装置の学内外共用化や先端技術の提供をさらに進めていく。
- (3) メガバンク連携室を設け、ゲノム疫学情報を活用する研究プロジェクトを公募するなど、研究支援を進めた。
- (4) 情報科学を専門とするテニユアトラック教員（助教）を中心にゲノム解析支援体制を構築した。

3. 創生応用医学研究センターを拠点として、以下の取組を行った。

- (1) AMED「未診断疾患イニシアチブ（IRUD）」事業では、中央拠点機関に選定された。全国から依頼がある難病やこれまでに知られていない疾患に対して、遺伝子変異と症状を照らし合わせることで診断をサポートした。
- (2) AMED「難治性疾患実用化研究事業」による支援を受け、筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者を対象とする肝細胞増殖因子（HGF）組換えタンパク質の第II相試験（医師主導治験）を開始した。
- (3) 厚労省「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」により、医薬品医療機器総合機構、国立医薬品食品衛生研究所との人材交流を行い、ゲノム薬理学を活用した医薬品の安全性と有効性の確立に向けた取組を強化した。
- (4) 文科省特別概算要求事項予算「オープンイノベーションに基づくアカデミア発創薬臨床開発研究の推進」、東北大学総長裁量経費「先端創薬・早期探索的臨床拠点の整備」により、国内で最も充実した医薬品パイプラインを形成しており、AMED「革新的がん医療実用化研究事業」及び「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」を推進した。
- (5) AMED「革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業」のプログラムスーパーバイザー（PS）と知財出口戦略ヘッドクォーターを務め、全国26のバイオ医薬品研究開発をマネジメントしている。
- (6) 平成28年度は、アカデミア発の新薬（未承認薬）に関する医師主導治験を5件（第I相試験3件、第II相試験2件）実施した。

4. 創薬支援プラットフォーム（平成24年度～28年度）および、創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業／オープンイノベーションを基軸としたアカデミア創薬の推進補助事業（平成29年度～平成33年度）を獲得し、新薬開発に取り組んでいる。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するためにとるべき措置

- (1) 情報発信力の強化：平成20年10月に広報室が設置され、マスメディアにおける報道件数は平成15年度の77件から、平成28年度には165件（新聞144件・TV21件）となった。平成27年度より東京でも記者会見を実施し、プレスリリース数は平成27年度には30件、平成28年度には42件と増加した。
- (2) 英語ウェブサイトを通じた国際広報の強化：国際交流支援室と合同で、英語ウェブサイトについて情報収集・整理および学内留学生へのアンケート調査を実施し、それらの情報を反映した英語ウェブサイトのリニューアルを行った。特に、外国人留学生が必要な情報にアクセスし易いよう、ウェブサイトを再構築した。リニューアル後のウェブサイト訪問者数（2016.4.01-5.08, PV8608, visit6219）は、平成27年度の同時期（2015.4.01-5.08, PV8130, visit5814）よりも増えた。
- (3) 愛校心の育成へ向けた広報活動の拡充：医学部広報室の活動対象を医学部同門会、学部学生の保護者、学部学生などに広げるため、TwitterやFacebook等のソーシャルネットワークサービス（SNS）運用を強化した（現在の登録者数はTwitter 2,156人、Facebook 1,107人）。主に保護者向けへの医学部メールマガジン（登録者数218人）配信も含め、様々な媒体で記事を連動させて、複合的な運用を行っている。
- (4) 星陵地区他部局との連携を通じた広報活動の効率化：医学系研究科・大学病院・東北メディカル・メガバンク機構の広報室合同連絡会議を開催し、星陵地区の広報活動の効率化を進めており、3部局の共同でプレスリリースや報道対応なども行っている。研究科広報室の定例会議には東北メディカル・メガバンク機構の長神特任教授が参加するなどし、ウェブサイトやSNSへのプレスリリース記事掲載の共有をはじめ、情報の共有化・広報活動の連携を進めている。

(2)〔前記⑳〕のほか東北大学グローバルビジョン(部局ビジョン)の重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値(㉑)

1. 教育・研究環境のグローバル化について
平成28年度にはNIH-Japan Joint Symposiumを東北大にて開催(平成29年2月15日～17日)した。
2. 医学を変える独創的研究と学際的研究への挑戦について
ビッグデータメディシンセンターを設置した。ゲノム疫学など大規模ゲノム情報やオミックス情報、患者情報を活用した研究を推進する拠点を形成し、個別化医療開発を加速させる組織の構築を行った。
3. 豊かで創造的なキャンパス環境の整備と柔軟な施設設備利用の推進
 - (1) 星陵オーディトリウム運営：平成27年度に竣工した星陵オーディトリウムの柔軟な運用を進め、155件の学術集会を開催した。
 - (2) 6号館およびメディカル・メガバンク棟の有効活用：平成25年度末竣工した新棟2棟について、東北メディカル・メガバンク機構と連携してビッグデータメディシンおよび個別化医療へ向けた研究教育の場として弾力的に運用した。
 - (3) コラボスペースの拡充：新棟竣工を受けて既設棟も含めてコラボスペースを拡充した。これにより寄附講座や大型プロジェクトへの支援を強化するとともに、産学連携やベンチャー企業誘致などを

進めている。

- (4) 職員駐車場の新築：医学部構内に5層6階からなる職員駐車場を新築し、駐車スペースを確保するとともに、キャンパスの狭隘化を防いだ。
4. 組織・運営の継続的見直しによる新時代教育研究への対応について
- (1) テニユアトラック制度の充実を図っていたが、この制度で雇用されていた教員が本学生命科学研究科教授に選出され、人事育成の成果が認められた。
- (2) テニユアトラック制度の対象領域をさらに広げ、学術面で発展途上の研究領域においても当該領域の有望な若手研究者に自立的研究の機会を提供し、教育研究を研究科として強力に支援することにより、世界的研究者として育成している
- (3) 教授選考方法を刷新した。平成28年度には、教授選考委員会委員に将来構想検討委員会から2名を推薦し、将来構想に関する結論を実際の選考に反映させるとともに、有力な候補者には教授会構成員に対する講演を行うことにより、合理的かつ公正で開かれた選考を行う仕組みを整え、選考の透明性、公平性、人物評価の徹底などを担保した。
- (4) 外科における医療安全が全国的に問題となっており、ガバナンスの強化、透明性の確保、協力体制の構築、患者目線でのわかり易さ、等の抜本的解決に向けて、従来の4つ外科学分野を再編し、2分野3教授4診療科体制を構築した。
- (5) 星陵地区5部局（医学、歯学、大学病院、加齢研、メガバンク機構）が一体となって様々な改革を進めていくために、5部局長連絡会議を定期的に開催する準備を進めた。